

**構造改革特区に関する全国の規制改革要望
(プログラムに掲載されず、引き続き検討とされている項目)**

〔構造改革特区推進本部発表資料(平成14年10月11日)に基づく。ただし、分類は兵庫県で実施。〕

自治体等の要望を踏まえ、今後引き続き検討を要するもの(112件)

医療・福祉

医療機関以外の事業者による施設の運営の容認・株式会社の医療参入
日本の医師免許を持たない外国人医師による、日本人に対する医療行為(病院の院長又は管理職への外国人の採用)
地域医療計画の適用除外
日本の医師免許を持たない外国人医師による、日本在住の外国人に対する医療行為
新しい医薬品や医療用具の審査の簡素化・迅速化(試験成績に関する資料、症例数の要件緩和)
保健機能食品の許可・承認にかかる試験検査実施主体の拡充(栄養改善法関係)
特定保健用食品における特別用途表示の許可手続の緩和
保健機能食品の許可・承認にかかる試験検査実施主体の拡充(健康増進法関係)
薬剤の郵送
看護師等による診療の補助を超えた医行為の容認
日本型マネージドケアの試行・多様な医療費支払い方式の施行
海外で取得した医療関係資格の日本での認定
海外で取得した薬剤師の資格の日本での認定
第1種社会福祉事業への社会福祉法人以外の多様な経営主体の参入・許可性を届出制へ移行
地域型在宅介護支援センターの総合化
指定介護老人福祉施設の指定要件の特例
私立保育園への入所選考業務の、市町村から私立保育園への移管
「保育に欠けるその乳児又は幼児」とされる保育所の入所要件の緩和(保育所の目的、保育所保育指針の弾力化)

教育・文化

幼保園における幼稚園教諭・保育士資格の統合
幼稚園と保育所の設置基準の統一
学校教育法第1条「学校」の範囲の拡大(インターナショナルスクールを「学校」とみなす等)

学校設置主体の要件の緩和（株式会社等による学校経営等）
学校設置者以外の学校管理・運営の容認
都道府県教育委員会による免許状の授与権を市町村教育委員会に付与
地方公共団体の長の権限の拡大（首長部局による学校の設置・運営）
授業料を徴収することのできる学校の範囲の拡大
大学経営及び組織運営・管理部門への民間企業の参入
大学（学部・学科を含む）等の設置及び廃止にあたっての手續の簡素化（文部科学大臣等の認可を届出制へ移行）
大学設置基準の緩和（教員数）
大学設置基準の緩和（教育課程・授業、施設・設備）
大学院設置基準の緩和（施設・設備）
外国人の、国公立大学教授、助教授への任用規定（長に関する規定はなし）の拡大
国立大学等の任期付任用における給与等の弾力的運用
図書館図書の有償貸出し（図書館施設・設備（器材）の有料使用）
町が行う事業に関する、史跡名勝天然記念物の現状変更等の許可の簡略化（文化庁長官の権限を当該町へ移行）
文化財に関する書類等の提出について、都道府県教育委員会経由から市町村教育委員会経由への移行等

環境

リサイクル推進のため、リサイクル等の対象物を廃棄物処理法の廃棄物から除外
一般廃棄物、産業廃棄物の区分にかかわらず、同質・同性状の物については、処理業等の許可に関し同一の取扱いとする（都道府県許可で対応できる産業廃棄物扱いとする）

雇用

労働者派遣事業に関する医療機関業務への対象業務の拡大
賃金の直接払、全額払の規定の適用除外
工場が分社化した場合の一体管理化（安全衛生管理組織）
工事計画の事前届出に係る基準・手続きの緩和（審査期間の短縮・電気使用設備の定格容量の緩和）
職業能力訓練開発大学校等を設置する際の大臣協議、同意の廃止
高齢者、障害者の最低賃金法の適用除外を当該自治体の判断で許可

在留資格・査証

一般労働者としての外国人労働者の参入規制の緩和
現在資格外活動とされている活動を資格内で可能となるよう、活動範囲の拡大
海外からのビザなし渡航の特例
数次ビジネス査証発給要件等の緩和
観光ビザ発給要件の緩和
短期滞在査証取得要件の緩和及び手続きの迅速化
コンベンション参加者専用ビザの創設
査証発給の特例の条件緩和

農林水産

地方公共団体（市町村）の農地取得の要件緩和
農地の権利移動に係る許可不要となる事由の範囲の拡大
農業振興地域整備計画の策定の際の要件緩和及び手続きの簡素化
農業振興地域整備計画の変更要件の緩和及び手続きの簡素化
農業経営基盤強化促進法に基づく農地保有合理化法人に第三セクターを追加
内水面におけるさけの採捕の容認

集客・観光

カジノに係る現金、商品等の提供規制の適用除外又は特別法の整備

交通・物流

9.6ft国際海上コンテナの陸上輸送に係る規制の緩和
強制水先の必要な船舶の範囲の見直し
カボタージュ（国内輸送の自国運送業者へ留保）に係る規制の緩和
一般旅客定期航路事業の許可権及び不定期航路事業者の届出先の地方への権限委譲
株式会社等民間会社の民間人を自動車登録官に任命
検査証を有さない外国籍コンテナ用シャーシの国内通行規制の可能
旅客自動車運送事業の許可権限の地方公共団体への委譲
車両の高さ制限の緩和（完成車積載トレーラー、9.6ftコンテナなど）及び特殊車両許可
手続の緩和

金融

特定の被保険者のみを対象としたキャプティブ保険業務を「保険業」に追加
保険会社の最低資本金額の引き下げ
ソルベンシー比率の引き下げ
証券取引所設立に関する最低資本金額の引き下げ
株式会社証券取引所の株式保有割合の規定適用除外
コミットメントライン（特定融資枠契約）に関する規制緩和
映画・テレビ番組製作に関する資金調達を行うため、商品ファンド法上の商品投資販売
業者の許可要件（3年以上の業務経験を有する者）

情報通信

公的機関による民間への通信回線の開放（電気通信事業法の事業者要件の緩和）

専門サービス業

外国人向け専門サービス業（弁護士）の外国人への開放（外国法事務弁護士となるための「法務大臣の承認」要件の緩和）

産業全般

英語による企業開示及び現地会計基準の承認（財務諸表）

英語による企業開示及び現地会計基準の承認(中間財務諸表)
英語による株主割当増資の適時開示の承認
公募増資の際の有価証券届出書の提出義務要件の緩和(発行・売)
公募増資の際の有価証券届出書の提出義務要件の緩和(対象期間)
国際会計基準(IAS)による会計処理の容認(商法)
国際会計基準(IAS)による会計処理の容認(連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則)
株式会社設立に関する最低資本金額の引下げ
商法上の新しい会社形態の追加
会社設立の手続の簡素化
事後設立要件の緩和
民法の任意組合への有限責任と無限責任の別を約する制度の導入
有限会社設立に関する最低資本金額の引下げ
破産法制の見直し(企業・事業再生のため、差押え禁止動産の範囲の拡大)
防油堤の基準の緩和
電力の接続供給の同時同量に伴う変動範囲の緩和・同時同量義務の緩和

産学連携

国立大学教員等の役員等の兼業の承認規定(株式会社等の監査役)の緩和
職員の民間企業の役員等の兼業の際の人事院の承認要件の緩和
国立大学教員等の週40時間勤務に縛られない短時間勤務制の容認(国立大学の教員等の民間企業の役員等の兼業の際の内閣総理大臣及び所管庁の長の許可の簡素化)
国立大学教員等の週40時間勤務に縛られない短時間勤務制の容認(国立大学の教員等による民間企業の役員等の兼業の促進(職務専念義務、勤務時間内兼業))
国立大学教員等による裁量労働制の容認
地方公務員の営利企業等の兼業に関する要件緩和(週40時間勤務に縛られない短時間労働制)
国立大学の施設の民間企業による廉価使用の要件(時価の5割以上)の緩和・手続きの簡素化

地方自治

市役所機能の効率化(助役の兼業化)
手数料徴収に関する緩和
特別職の範囲の撤廃
地方公務員の臨時的任用期間の弾力化
地方公共団体の一般職員の任期付採用条件の拡大
大型化学消防車、大型高所放水車、泡原液搬送車と同等の性能を有する大型泡放射砲の採用(防災資機材の性能規定化)

土地利用・開発

財産処分の際の、処分する部分の残存価額に対する補助金相当額の国庫納付義務の適用除外の拡大(廃校した土地・施設を他の目的に転用することを可能とすること)

公有水面埋立地の用途変更の制限期間（10年）の短縮化、撤廃
県や市で総合計画に位置付けられている都市開発事業に関する県への土地利用の権限の委譲
都道府県の有する都市計画権限の市町村への委譲
都市計画手続きにおける大臣又は知事の同意の簡素化
特定の建築物に対する採光など一般構造規定の緩和(学校、空きオフィスを転用した住宅など)

その他

TIF (Tax Increment Financing) 的資金調達システムの導入

担当省庁が全国で実施する方向で検討しているもの（29件）

医療・福祉

診療録等の保存場所の要件の緩和・カルテの外部保存化
ホームヘルパーによる実施可能な身体介護の拡大

環境

短寿命放射性同位元素廃棄物の「放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」適用外化

農林水産

農業生産法人に関する要件の緩和
農業に取り組もうとする個人または法人が小規模な農地を取得できるよう、農地の権利移動後の合計面積要件（都府県は50アール、道は2ヘクタール以上）の緩和
農業者以外の者の農地取得の容認（法人取得、下限面積以外に係るもの）
農地転用許可要件の緩和
農用地利用計画の樹立の際の農用地として含めない土地の範囲の拡大
特定農地貸付法における貸付面積要件の引き上げ
特定農地貸付けによる市民農園により収穫した農産物の販売行為の容認
市民農園整備促進法による市民農園により収穫した農産物の販売行為の容認
市民農園整備促進法に基づく市民農園区域の設定及び市民農園の開設認定の際の要件緩和
農地保有合理化事業の売渡しの相手方要件の緩和
認定農業者制度の対象範囲の拡大
農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業の利用権設定等を受ける者の要件緩和
遊休農地の活用のための制度の創設

交通・物流

高速自動車道・自動車専用道での自動二輪車の2人乗りの解禁
ナンバープレート（自動車登録番号標）の登録規制の緩和
航空障害灯設置に関する規制事項の特例
空港滑走路の進入表面の制限高さに関する規制緩和
航空輸送を活用したSCMシステムの効率化のための規制緩和（下請事業の幅広い参加によるSCMシステムの強化）
港湾運送事業の下請けに関する規制の緩和
港湾運送事業の参入制限の緩和
通関・検疫の24時間・365日化、CIQ業務の自治体等への移譲

金融

知的財産権を信託した場合の信託受益権の有価証券化
信託業への異業種参入（銀行以外の企業も信託業に参入可能とする）

情報通信

高速自動車国道沿いの光ファイバーの民間事業者への開放

産業

都市部における大店法の指針の見直し

その他

登記のオンラインによる一括申請